

WHO news February 2024

2024年2月1日

[WHO introduces the Health Technology Access Pool](#)

The World Health Organization (WHO) announces the Health Technology Access Pool (HTAP) as the successor to the COVID-19 Technology Access Pool (C-TAP).

WHO が健康技術アクセスプール HTAP を立ち上げへ

WHO は、COVID-19 技術アクセスプール (C-TAP) の後継として、健康技術アクセスプール (HTAP : Health Technology Access Pool) を発表しました。

C-TAP は 2020 年 5 月、WHO、コスタリカ、その他のパートナーにより、すべての国の人々が COVID-19 保健製品に公平かつ安価にアクセスできるよう立ち上げられ、このプラットフォームは、技術革新を加速させ、COVID-19 ツールへのアクセスを拡大するために、技術パートナーが知的財産、知識、データを自発的に共有するための待望の場を提供しています。

HTAP は、この C-TAP によって築かれた基盤の上に、多様な優先技術をより効果的に誘致・支援できるよう、構造的、プロセス的、その他の変更を組み込んだもので、パンデミックへの備えを含む公衆衛生の優先事項に対応し、保健上の緊急事態の発生時およびそれ以外の場合にも関連性のある保健製品へのアクセスを促進します。

WHO は 2024 年 第 1 四半期 の後半に、HTAP の運用方法と対象となる技術に関するさらなる詳細を発表する予定で、HTAP の正式発足は 2024 年 第 2 四半期 を予定しています。

2024年2月1日

[WHO and MPP announce technology transfer license to enable greater patient access to multiple essential diagnostics](#)

WHO and the Medicines Patent Pool (MPP) announce a license agreement with SD Biosensor Inc., a global in-vitro diagnostic company, to provide sublicensees with the right, know-how and material to manufacture SDB's rapid diagnostic testing (RDT) technology..

WHO と医薬品特許プール MPP、複数の必須診断薬への患者アクセス拡大を可能にする技術移転ライセンスを発表

WHO と医薬品特許プール (MPP) は、体外診断薬の世界的企業である SD バイオセンサー社との間で、SDB 社の迅速診断検査 (RDT) 技術を製造する権利、ノウハウ、材料をサブライセンサーに提供するライセンス契約を締結したと発表しました。

この透明性の高い非独占的ライセンス契約は、COVID-19 技術アクセス・プール (C-TAP : COVID-19 Technology Access Pool) の支援のもとに交渉された C-TAP イニシアチブの進化における重要なマイルストーンです。

COVID-19 だけでなく、HIV、マラリア、梅毒などの他の疾患に対する診断薬の製造を可能に

します。

このライセンスは、C-TAP メカニズムが COVID-19 を超えて他の公衆衛生上のニーズにもどのように対応できるかのモデルとして機能します。このライセンスは、技術移転と、どこにいてもすべての患者に利益をもたらす現地製造の拡大の必要性を促進するという WHO の取り組みを強化するものです。

本協定による技術移転支援は、WHA 決議 76.5「診断薬能力の強化」の目的に沿ったものであり、特に発展途上国において、研究・製品開発への投資と診断薬の現地生産能力の促進に資源を投入するよう各国に促しており、疾病の管理に必要な検査・治療戦略を促進する診断薬へのアクセスは、WHO とそのパートナーにとって引き続き重要な優先事項です。

2024 年 2 月 1 日

[WHO awards countries for progress in eliminating industrially produced trans fats for first time](#)

WHO has awarded its first-ever certificates validating progress in eliminating industrially produced trans fatty-acids to five countries.

WHO：工業的に生産されるトランス脂肪酸の排除に前進した国々を表彰

WHO は、工業的に生産されるトランス脂肪酸 (iTFA : industrially produced trans-fatty acids) の排除に向けた進捗状況を証明する初めての証明書 を 5 カ国 (デンマーク、リトアニア、ポーランド、サウジアラビア、タイ) に授与しました。

トランス脂肪酸 (TFA : Trans-fatty acids) は、工業的に生産されるものと天然に存在するものの 2 つの形態で存在する半固体から固体の脂肪です。TFA の摂取は、心臓発作や心臓病による死亡リスクの増加と関連しています。TFA には健康上の利点は知られておらず、TFA を多く含む食品 (揚げ物、ケーキ、調理済み食品など) には砂糖、脂肪、塩分が多く含まれていることがよくあります。

2018 年に WHO が設定した、2023 年末までに世界の食料供給から iTFA を完全に排除するという野心的な目標は達成されなかったものの、世界のあらゆる地域でこの目標に向けて目覚ましい進歩が見られました。現在、53 カ国が食品中の iTFA に取り組むためのベストプラクティス政策を実施しており、世界人口の 46 % にあたる 37 億人の食環境を大幅に改善しています (わずか 5 年前は 6 %)。これらの政策により、年間約 183,000 人の命が救われると期待されています。

2024年2月1日

[WHO launches the Vision and eye screening implementation handbook \(VESIH\)](#)

The WHO Vision and eye care programme has recently announced the publication of the Vision and eye screening implementation handbook (VESIH).

WHO が視力・眼科検診実施ハンドブック (VESIH) を発表

WHO は、視力・眼科検診実施ハンドブック (VESIH : Vision and eye screening implementation handbook) を発表しました。

VESIH は、地域社会やプライマリ・ケアの場で視力と眼のスクリーニングを実施するためのステップ・バイ・ステップのガイダンスを提供します。

これらのエビデンスに基づいた介入方法は、WHO の眼科医療介入パッケージから抜粋されたもので、低・中資源環境でスクリーニングを簡単、安全、かつ効果的に実施することに重点を置いて開発され、新生児、就学前児童、学童、高齢者の視力検査と眼科検診を対象としています。

2024年2月1日

[Message by the Director of the Department of Immunization, Vaccines and Biologicals at WHO - January 2024](#)

Last week, the WHO Executive Board (EB) concluded its review of the Immunization Agenda 2030 (IA2030) 2nd progress report summarizing where things stand on the IA2030 goals, high-level priorities, and the implementation status of the IA2030 at country, regional, and global levels.

WHO 予防接種・ワクチン・生物製剤担当局長メッセージ - 2024年1月

WHO の予防接種、ワクチン、生物製剤担当局長 Kate O'Brien 氏は、次のようなメッセージを述べました。

- 先週、WHO 執行理事会 (EB) は、予防接種アジェンダ 2030 (IA 2030) の目標、ハイレベルの優先事項、国・地域・世界レベルでの IA 2030 の実施状況をまとめた第2回進捗報告書のレビューを終了。EB は、IA 2030 の目標達成に不可欠な継続的協力の必要性を強調。加盟国は、予防接種への投資を拡大するための政治的意思の強化を求めた。
- 1月22日にカメルーンで開始されたマラリア・ワクチンのアフリカ全土への拡大が、まもなくさらに多くの国々で開始される
- コレラや麻疹といったワクチンで予防可能な疾病が、以前は十分に抑制されていた地域で

再び発生し、ワクチンで予防可能な疾病の発生総数も増加傾向が続いている。

- 2023 年にはエルニーニョ現象や気候変動により、ジカ熱、チクングニア熱、黄熱病などの他のアルボウイルスとともにデング熱が増加。
- 特に懸念されるのは、アフリカや東地中海地域など、紛争や脆弱性の影響を受けている地域で、ワクチンで予防可能な疾病が発生するリスクが高まっている。
- ポリオ撲滅に向けた大きな前進として、WHO は 2023 年 12 月に新規経口ポリオワクチン 2 型 (nOPV2) を正式に事前認定。
- WHO が拡大予防接種プログラム (EPI) を設立したのは、ちょうど 50 年前の 1974 年で、今年は、公衆衛生にとって重要な記念すべき年である。

2024 年 2 月 1 日

[Guidelines on the Clinical Management of Sepsis](#)

Sepsis is the most common serious complication of infection. It affects people worldwide, but has a particularly high burden in low- and middle-income countries where resources to treat it are more limited..

敗血症の臨床管理に関するガイドライン

敗血症は感染症による最も一般的な重篤な合併症で、治療資源が限られている中低所得国では特に高い負担となっています。2017 年の推計では、毎年 4,890 万件の敗血症が発生し、1,100 万人が死亡しています。敗血症から生還した患者の多くは、長期にわたる合併症に苦しんでいます。敗血症の治療で命を救うことができます。そのためには、特にプライマリケアクリニックや、救急医療、救命救急医療、手術治療を含む病院での質の高い臨床ケアが重要で、そのために、早期発見、救急医療、的を絞った抗菌薬療法、感染源対策、集中的なモニタリング、臨床的悪化の発見、臓器不全や合併症の予防が必要です。

第 70 回 世界保健総会は、「敗血症の予防、診断、臨床管理の改善」 [WHA 決議 70.7] において加盟国を支援するため、敗血症の予防と管理に関するガイダンスの作成を呼びかけました。この WHO ガイドラインは、患者とその世話をする医療従事者を支援するための最良のエビデンスを用いたものです。そして、患者が最も傷つきやすい時期である敗血症の早期発見、初期蘇生、早期治療に関する世界的な勧告を行うことに重点を置いており、加盟国が成人および小児の敗血症管理のための国家プログラムを開発し、実施するための支援となります。

勧告は WHO ガイドラインとして発行され、実施を支援するツールも含まれます。

2024年2月1日

[Health and Energy Platform of Action report 2020-2022: building connections for better health](#)

Energy is linked to many of the sustainable development priorities, including public health, gender equality, food security, clean water, education, economic growth, youth and women's empowerment and climate action.

健康とエネルギーの行動プラットフォームレポート 2020 - 2022 : 健康増進のための関係性構築

エネルギーは、公衆衛生、ジェンダー平等、食糧安全保障、清潔な水、教育、経済成長、若者と女性のエンパワーメント、気候変動対策など、持続可能な開発の優先事項の多くと関連しています。

主に中低所得国 (LMICs) に住む約 23 億人の人々は、いまだに毎日の調理を非効率で汚染性の高い燃料やストーブに頼っており、とりわけ、女性や子どもが、健康を害する排気ガスにさらされ、毎年数百万人の早死にを招いています。また、世界中で約 10 億人が、そのほとんどが貧しい農村地域に住んでおり、電気や安定した電力供給がない医療施設でサービスを受けていると推定されています。

2018年11月、WHOは、大気汚染と健康に関する第1回世界会議で、多分野の連携を強化するために健康とエネルギーの行動プラットフォーム (HEPA) を構築するという自身のビジョンを発表し、2020年7月、HEPAメンバーは、保健分野とエネルギー分野の協力を強化し、公衆衛生、ジェンダー平等、気候変動の重要な開発優先分野としてエネルギーアクセスを高めるという5つの包括的な目標を掲げた戦略的作業計画を策定しました。

このHEPA活動報告書は、主な活動と達成された成果を要約し、HEPAの5つの目標それぞれの下での活動を強調しています。

2024年2月1日

[Application of the essential public health functions: an integrated and comprehensive approach to public health](#)

Experience with public health emergencies such as the COVID-19 pandemic clearly demonstrates that weak public health capacities leave populations and health, economic, and social systems vulnerable.

本質的な公衆衛生機能の応用：公衆衛生への統合的かつ包括的なアプローチ

COVID-19パンデミックのような公衆衛生緊急事態の経験は、公衆衛生の能力が弱いと、集団や健康、経済、社会システムが脆弱になることを明確に示しています。医療システムの課題はますます増加し、複雑化しています。一方、医療システムの財源は、投資ではなくコストとみなされることが多く、依然として不十分です。限られた資源は、臨床サービスと緊急対応に偏ってお

り、予防、促進、保護の能力には根強い弱点が残されています。

2016年の世界保健総会決議 WHA 69.1 は、世界保健機関 (WHO) に対し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成における重要な役割を認識しつつ、必須公衆衛生機能 (EPHFs : essential public health functions) を強化するために加盟国を支援する権限を与えました。このことは、2018年の「プライマリー・ヘルスケアに関するアスタナ宣言」において再確認され、それ以降、グローバル・パートナーによって、EPHFs に基づく公衆衛生のステewardシップと能力の強化に向けたガイダンスの必要性が高まっていて、この技術パッケージは、各国の公衆衛生の包括的な運用をサポートするために、EPHFs に関連する幅広い技術リソースと柔軟なツールを提供するものです。また、公衆衛生の必須機能 (EPHFs) の統一リストは、その国で公衆衛生を運用するために使用できる 12 の活動で構成されています。

2024年2月1日

[Report of the seventeenth meeting of the Strategic and technical advisory group for neglected tropical diseases: Geneva, Switzerland, 11–12 October 2023](#)

The seventeenth meeting of the Strategic and Technical Advisory Group for Neglected Tropical Diseases (STAG-NTD) was held at the headquarters of the World Health Organization (WHO) in Geneva, Switzerland, on 11–12 October 2023.

顧みられない熱帯病に関する戦略・技術諮問グループ 第 17 回 会合 報告書

顧みられない熱帯病 (NTDs) に関する戦略・技術諮問グループ (STAG-NTD) の第 17 回会合が、「2030 年に向けた加速」をテーマとして、23 年 10 月に、スイス・ジュネーブの WHO 本部で開催されました。

NTDs の制圧は、ユニバーサルヘルスカバレッジの実現に向けて、強固で適応力のある健康システムが不可欠な役割を果たしていることを明確に示していて、人間のエンパワーメント、子どもたちの教育、人々の地域社会への参加につながります。

NTDs をなくすことで、私たちは健康と楽観主義の遺産を育み、グローバルな団結と集団行動の重要性を示すことができます。私たち全員が力を合わせれば、変化を促し、誰も不必要に NTDs に苦しむことなく、健康が普遍的な権利となる世界を実現することができるのです。

※ 本報告書に記載された記述や統計は、WHO の見解、政策、公式統計を代表するものではありません。

2024年2月5日

[The updated WHO Benchmarks for Strengthening Health Emergency Capacities expanded to include public health and social measures \(PHSM\)](#)

The updated [WHO Benchmarks for Strengthening Health Emergency Capacities](#) was published to support the implementation of the International Health Regulations (IHR) and the health emergency prevention, preparedness, response and resilience capacities.

WHO の緊急保健能力強化のためのベンチマーク更新：公衆衛生・社会的対策 (PHSM) を追加

国際保健規則 (IHR) および保健緊急事態の予防、準備、対応、回復能力の実施を支援するため、WHO の保健緊急事態能力強化ベンチマークが更新されました。これには、新たに公衆衛生的・社会的対策 (PHSM : public health and social measures) という重要な技術分野が追加されました。

PHSM とは、伝染病やパンデミックが流行しやすい感染症の感染リスクと感染規模を低減するために、個人、地域社会、政府によって実施される介入策のことで、例としては、手洗い、マスクの着用、物理的な距離の取り方、学校や事業所での対策、大規模な集まりの変更、国際的な旅行や貿易の対策などが挙げられます。効果的なワクチンや治療薬が (まだ) 入手できなかったり、公平に分配されなかったりするアウトブレイクの初期に、PHSM が最初で唯一の介入策となることも少なくありません。

このような理由から、PHSM のベンチマークは、PHSM が健康緊急事態管理計画、政策、資金調達ガバナンス、リーダーシップに体系的に統合され、健康緊急事態の行動全体にわたり、すべての関連セクターとレベルで活用されることを保証する上で極めて重要なものです。

2024年2月5日

[Clinical management of diphtheria: guideline, 2 February 2024](#)

The WHO Clinical management of diphtheria contains the most up-to-date recommendations for the clinical management of people with diphtheria..

ジフテリアの臨床管理ガイドライン、2024年2月2日

2023年にナイジェリア、ギニアおよび近隣諸国でアウトブレイクしたジフテリアは、ジフテリア治療のためのエビデンスに基づく「臨床実践ガイドライン」の緊急な必要性を浮き彫りにし、このガイドラインが急遽作成されました。

新しい勧告 (recommendations) は以下の通りです。

- ジフテリアが疑われる患者または確定診断された患者において、WHO はペニシリン系抗生物質よりもマクロライド系抗生物質 (アジスロマイシン、エリスロマイシン) の使用を推奨 [強い推奨、確実性の低いエビデンス]。

- ジフテリアが疑われる患者または確定診断された患者において、WHO はジフテリア抗毒素 (DAT) 投与前にルーチンの感受性検査を実施しないことを推奨 [強い推奨、中程度の確実性のエビデンス]。
- 症候性ジフテリアが疑われる患者または確定診断された患者において、WHO は、ジフテリア抗毒素 (DAT) の投与レジメンを、すべての患者に対する固定用量と比較して、疾患の重症度と症状発現からの時間に基づいて漸増投与することを推奨 [条件付き推奨、非常に低い確実性のエビデンス]。
- 症候性ジフテリアが疑われる患者または確定診断された患者において、WHO は、ジフテリア抗毒素 (DAT) の投与レジメンを、すべての患者に対する固定用量と比較して、疾患の重症度と症状発現からの時間に基づいて漸増投与することを推奨 [条件付き推奨、非常に低い確実性のエビデンス]。

2024年2月5日

[Multisectoral collaboration at the human-animal-environmental interface](#)

The pathway to strengthen multisectoral collaboration at the human-animal-environmental interface (HAI) aims to improve health security through One Health implementation.

人と動物と環境の接点における多部門連携

人と動物と環境の接点 (HAI : human-animal - environmental interface) における多部門の連携強化パスウェイ (道筋、方法) は、ワンヘルスの実施を通じて健康の安全保障を改善することを目的としており、HAI パスウェイの様々なステップを通じて加盟国を支援するために開発された戦略的ガイドとツールについて概説しています。

ワンヘルスハイレベル専門家パネル (OHHLEP) が定義するワンヘルスとは、「人、動物、生態系の健康の持続可能なバランスと最適化を目指す統合的で統一的なアプローチ “an integrated, unifying approach that aims to sustainably balance and optimize the health of people, animals and ecosystems” 」によって、ワンヘルスの実施を通じた健康の安全保障を向上させるため、人と動物と環境の接点におけるセクター間の連携を強化する道筋 (HAI パスウェイ) です。

本書は、HAI パスウェイの各ステップを通じて国や地域を支援するために開発された戦略的ガイドとツールを解説しています。

2024年2月5日

[Global spending on health: Coping with the pandemic](#)

The report shows that global spending on health continued to increase in 2021, the second year

of the pandemic, to US\$ 9.8 trillion (10.3% of global GDP).

世界の健康への支出：パンデミックへの対処（報告書）

報告書によると、パンデミック 2 年目の 2021 年も世界の医療支出が増加を続け、9.8 兆米ドル（世界 GDP の 10.3 %）に達し、この支出増加は、政府支出と自己支出の増加によるものですが、低所得国では、医療に対する外部援助が政府支出を支える重要な役割を果たしました。

しかし、世界的な経済状況の悪化、インフレ率の上昇、債務返済義務の増大を考えると、政府支出と対外援助を 2021 年の水準で維持することは困難となる可能性があります。

また、細分化された支出情報を活用して、パンデミックを通じて増加する世界の健康への支出のダイナミクスについての新たな洞察を提供しています。さらに、医療サービス提供者別に細分化したデータを用いて、医療サービス提供システムがパンデミックに対処した方法の一部を示しています。

本報告では、さらに各国の健康資本投資についても調査しています。これは現在の運営能力を形成し、効果的で回復力のある医療システムへの道を築くために不可欠な分析です。

2024 年 2 月 5 日

[Global cancer burden growing, amidst mounting need for services](#)

Ahead of World Cancer Day, the World Health Organization (WHO)'s cancer agency, the International Agency for Research on Cancer (IARC), released the latest estimates of the global burden of cancer.

世界の「がん負担」が増加

世界保健機関（WHO）のがん専門機関である国際がん研究機関（IARC）は、世界保健デー（World Cancer Day）に先立ち、グローバルヘルスにおける「がん負担」の最新推計値と、ユニバーサルヘルスカバレッジ（UHC）の一環として、優先的ながん・緩和ケアサービスに十分な資金を提供していない国が大多数であることを示す 115 カ国の調査結果を発表しました。

IARC の Global Cancer Observatory に掲載された新たな推計によると、2022 年、新たにがんと診断された患者数は推定 2,000 万人、死亡者数は 970 万人で、2022 年の世界の新規感染者数と死亡者数の約 3 分の 2 を 10 種類のがんが占めていることが示されています。

がん死亡原因の第 1 位は肺がん（死亡者数 180 万人、がん死亡者数全体の 18.7 %）、第 2 位は大腸がん（死亡者数 90 万人、9.3 %）、第 3 位は肝臓がん（死亡者数 76 万人、7.8 %）、第 4 位は乳がん（死亡者数 67 万人、6.9 %）、第 5 位は胃がん（死亡者数 66 万人、6.8 %）で、肺がんが最も多いがんとして再浮上しているのは、アジアにおける継続的な喫煙に関連している可能性があります。タバコ、アルコール、肥満はがんの発生率増加の主要因であり、大気汚染は依然として環境リスク要因の主要因となっています。

WHO の新たな世界的調査は、特に低所得国の人々が基本的ながん治療にアクセスできず、世界中で大きな不平等とがんに対する経済的保護の欠如に光を当てています。

2024年2月8日

[Putting survivors at the forefront of the global movement to end female genital mutilation](#)

Today, on the International Day of Zero Tolerance for Female Genital Mutilation, we reaffirm our dedication to the girls and women who have been subjected to this grave violation of human rights.

女性器切除をなくすための世界的な運動の最前線に生存者を配置

WHO は、UNFPA (国連人口基金)、ユニセフ、OHCHR (国連人権高等弁務官事務所)、UN Women (国連女性機関) と共に、女性性器切除 (FGM : Female Genital Mutilation) に関する共同声明を発表しました。

女性器切除は、女性と女児の権利を侵害するものであり、その心身の健康を危険にさらし、健康で充実した生活を送る可能性を制限するものです。女性性器切除は、深刻な痛み、出血、感染症などのリスクを高め、出産時のリスクを含め、後に健康上の合併症を引き起こし、新生児の命を危険にさらす可能性があります。

2月6日は国連が制定した女性性器切除 (FGM) の根絶のための国際デー (International Day of Zero Tolerance for FGM) です。

現在、2億人以上の少女と女性が、女性器切除を受けた後、生き続けています。今年は新たに約440万人の少女がその危険にさらされ、これは毎日12,000件以上のケースに相当します。

UNFPA とユニセフは、「FGM 根絶に関する国際共同プログラム」の主導機関として、OHCHR、UN Women、WHO、そしてその他の国連機関は、コミュニティの擁護者およびリーダーとして生存者との連携に断固として取り組み続け、その一方で、生存者の声や視点が FGM の予防と対応プログラムに確実に反映されるようにしています。

2024年2月8日

[WHO reports outline responses to cyber-attacks on health care and the rise of disinformation in public health emergencies](#)

While digital tools have brought new opportunities to enhance health and well-being, they have also created new health security risks, such as cyber-attacks on health care and disinformation.

公衆衛生上の緊急事態におけるヘルスケアへのサイバー攻撃と偽情報の増加への対応 (報告書)

デジタルツールは、健康とウェルビーイングを向上させる新たな機会をもたらす一方で、ヘルスケアへのサイバー攻撃や偽情報など、新たな健康セキュリティリスクも生み出しています。

これらのリスクをより明確に理解し、その可能性と深刻さを軽減するために、WHO はインターポール (国際刑事警察機構)、国連薬物犯罪事務所 (UNODC)、国連反テロリズムセンター、国際計数センター (UNICC)、国連地域間犯罪司法研究所、CyberPeace Institute と共同で、2つ

の報告書を作成しました。

- 1) 「COVID-19 パンデミックにおけるヘルスケアへのサイバー攻撃の脅威を検証する」
この報告書は、患者の安全がサイバー攻撃に対していかに脆弱であるか、そして私たち全員が生命を守るためにいかに多くの仕事をしなければならないかを浮き彫りにしています。
- 2) 「公衆衛生緊急事態における偽情報の理解：Covid-19 の事例」
本報告書では、パンデミックに関する様々な偽情報の歴史と、加害者がどのように視聴者の認知メカニズムを利用しているかを検証しています。WHO と公衆衛生のパートナーは、こうした脅威に対抗するための多面的なアプローチを備える必要があります。

2024 年 2 月 8 日

[Announcement: WHO meeting report released on mental health content that supports young people](#)

The World Health Organization (WHO) has released a report following a virtual roundtable meeting held on 4 October 2023, focused on exploring guiding principles for developmentally appropriate online mental health content for young people..

若者を支援するメンタルヘルスコンテンツに関する WHO 会議報告書

WHO は、2023 年 10 月 4 日に開催されたバーチャル円卓会議を受け、若者向けの発達に適したオンラインメンタルヘルスコンテンツの指導原則の検討に焦点を当てた報告書を発表しました。

会議では、WHO の正式なガイドラインや勧告は定められず、むしろ、若者の利益となり、この分野でのさらなる活動に役立つ、合意された行動可能なポイントが提案されました。

ラピッド・レビューから、発達段階に応じたオンライン・メンタルヘルス・コンテンツのための 10 の指導原則が特定されました。10 の指導原則は、「情動的な関連性、実践的なアドバイス、認知的な適合性、親しみやすい言葉、多様性と包括性、実際の体験談、視覚的な関与、エビデンスに基づく明確さ、アクセシビリティ、人権基準との整合性」といった分野をカバーしています。

これらは、事前調査で専門家によってランク付けされ、円卓会議では、指導原則を実施するための主な考慮事項が話し合われました。

2024 年 2 月 8 日

[WHO Director-General's keynote speech at the meeting of the Stop TB Partnership Board – 6 February 2024](#)

TB has plagued humanity for millennia. And yet in 2015, the nations of the world made a bold commitment – to end TB by 2030.

「ストップ結核パートナーシップ」：理事会における WHO 事務局長基調講演

《基調講演要旨》

- 結核は何千年もの間、人類を苦しめてきました。2015 年、世界各国は 2030 年までに結核をなくすという大胆な約束をし、その目標に向けて大きく前進しています。
- 過去 12 年間で、結核と診断され治療を受けている人の割合は 50 % から 70 % に増加しました。しかし、それでもまだ支援が行き届いていない人々が 30 % 、つまり 300 万人以上残っており、彼らは最も貧しく、社会から疎外され、支援が届きにくい人々の一部です。このギャップを埋めることは、私たち全員にとって緊急の優先課題です。昨年 9 月、世界の指導者たちは、結核との闘いに関する第 2 回国連ハイレベル会合に集まり、具体的な目標を掲げた強力な約束を交わしました。今、各国はこれらの約束を行動に移さなければなりません。
- WHO は昨年、新しい結核ワクチンの開発、ライセンス供与、公平な使用を促進するため、結核ワクチンアクセラレーター協議会を設立しました。
- 結核終息に向け、ストップ結核パートナーシップの支援を必要とする 3 つの分野はこれらです。
 - 各国政府が公約を遵守する
 - サービス提供と研究に必要な 220 億米ドルの資金ギャップを埋める
 - 新しい結核ワクチンを開発するための科学的資源と政治的資本を動員する
- 「End TB? Yes, we can.」

2024 年 2 月 8 日

[Regional health innovation strategy for the Western Pacific](#)

The Regional Health Innovation Strategy for the Western Pacific outlines a vision and recommends key actions for governments to leverage health innovations to solve problems, accelerate impact, and shape the future of health and well-being..

西太平洋地域健康イノベーション戦略

「健康イノベーション」とは、健康と衡平性の変革や改善につながる、斬新なプロセス、製品、プログラム、政策、またはシステムを創造し、実施することです。

西太平洋地域健康イノベーション戦略は、政府が健康イノベーションを活用して問題を解決し、インパクトを加速させ、健康とウェルビーイングの未来を形作るためのビジョンを示し、主要な行動を提言するものです。

この戦略の実施は、ミッション指向のアプローチに導かれ、集合的な知性と行動を活用し、イ

ノベーションのプロセスから学ぶことに重点を置き、目的にかなったインパクトを目指すべきで、各国政府は健康イノベーションにおいてリーダーシップを発揮し、イノベーションを可能にするエコシステムを構築し、学習の場を育成することを推進すべきです。

2023年10月にWHO西太平洋地域委員会によって承認された「西太平洋地域イノベーション戦略」は、国や地域内および地域間の健康格差を埋めるための協力と知識の普及を促進する地域的アプローチへの政治的コミットメントを呼びかけています。

2024年2月8日

[The WHO AWaRe \(Access, Watch, Reserve\) antibiotic book - Infographics](#)

Antimicrobial resistance (AMR) is a threat to global health and development and it contributes to millions of deaths worldwide each year.

WHO AWaRe (Access, Watch, Reserve) 抗生物質ブック – インフォグラフィックス

抗生物質の不適切な使用や過剰使用は、AMR（薬剤耐性）の増加を促進し、これらの重要な医薬品の有効性に悪影響を及ぼして、AMRはグローバルヘルスと開発に対する脅威になり、毎年世界中で数百万人の死亡の原因となっています。このため、世界的に抗生物質処方を改善するための質の高いリソースの必要性が認識されています。このニーズに対応するため、WHOは実用的なアプローチを採用し、抗生物質の経験的使用に関する実用的なガイダンスを作成し、「AMRに関するグローバル・アクション・プラン」を通じて、抗菌薬耐性のサーベイランスを改善し、不適切な抗生物質の使用を減らすことに取り組みます。

WHOのAWaRe (Access, Watch, Reserve) 抗生物質ブックは、プライマリーヘルスケアと病院の両方で、小児と成人の最も一般的な30以上の臨床感染症に対する抗生物質の選択、投与量、投与経路、治療期間に関する簡潔でエビデンスに基づいたガイダンスを提供し、WHOの必須医薬品および小児用必須医薬品のモデルリスト、およびWHOのAWaRe分類に記載されている抗生物質の推奨をサポートするもので、大人と小児の感染症ごとに要約されたインフォグラフィックが掲載されており、医療の現場で医療従事者がすぐに参照できるようになっています。

2024年2月14日

[WHO publishes the WHO Medically Important Antimicrobials List for Human Medicine](#)

The responsible and prudent use of antimicrobials needs to be improved in all sectors - human, animal, plant/crop, and environment - to preserve their public health benefits.

WHO 医療用重要抗菌薬リストを発表

WHO の医療上重要な抗菌薬リスト (WHO MIA list) は、ヒト以外への抗菌薬使用がヒトの薬剤耐性 (AMR) に与える影響を最小限に抑えるための意思決定を支援するためのリスク管理ツールです。

AMR は依然として人類が直面するグローバルな公衆衛生の脅威のトップの 1 つであり、2019 年には世界で 500 万人近い人々の死亡に関連していて、細菌、ウイルス、真菌、寄生虫が時間の経過とともに変化し、抗菌薬が効かなくなることで発生します。その結果、抗菌薬が効果を失い、体内で感染が持続し、他人に感染させるリスクが高まります。抗菌薬の公衆衛生上の有用性を維持するために、ヒト、動物、植物・作物、環境のすべての分野において、抗菌薬の責任ある慎重な使用を改善する必要があります。特に、ヒトの医療にとって重要な抗菌薬は、ヒト以外の分野での使用を減らすことで保全する必要があります。

この MIA リストは、抗菌薬クラスを、ヒトの医療に対する重要性に基づき、またヒト以外の分野での使用による AMR リスクと潜在的なヒト健康への影響に基づき、「極めて重要」、「非常に重要」、「ヒトの医療にとって重要」に分類して、FAO (国連食糧農業機関)、UNEP (国連環境計画)、WOAH (国際獣疫事務局) との緊密な協力の下、4 機関が開発した関連ガイダンスやリストを調和・調整するための共同作業として作成されました。

2024 年 2 月 14 日

[European Medicines Agency \(EMA\) adopts a positive scientific opinion on arPraziquantel](#)

The recent positive scientific opinion of arPraziquantel (a child-friendly praziquantel formulation by the Pediatric Praziquantel Consortium) by the European Medicines Agency (EMA) marks a critical step forward in making this life-saving treatment accessible to children under 5 years.

欧州医薬品庁 (EMA)、arPraziquantel に関する肯定的な科学的見解を採択

世界保健機関 (WHO) は、2030 年までに公衆衛生問題としての住血吸虫症を撲滅することを目指し、今後 10 年間の野心的な目標を設定しています。WHO の顧みられない熱帯病対策局は、予防治療プログラムに幼児を含めることを推奨するガイドラインを発表しました。

住血吸虫症の予防化学療法に使用できる唯一の薬剤であるプラジカンテルへのアクセスは、必要とするアフリカ地域の 41 カ国、2 億 4,000 万人以上をカバーするには不十分なままです。最近、欧州医薬品庁 (EMA) が arPraziquantel (小児用プラジカンテルコンソーシアムによる小児にやさしいプラジカンテル製剤) に対して肯定的な科学的見解を示したことは、5 歳未満の小児がこの救命治療にアクセスできるようになるための重要な前進で、現在、この小児用製剤の普及に向けた準備が進められています。

さらに、Global Accelerator for Paediatric Formulations Network (GAP-f) のようなイニシアチブが、小児に適した医薬品の開発と導入のスピードアップに取り組んでいます。日本政府からの多大な貢献を含む UNDP 主導の「新規医療技術のアクセスと提供に関するパートナーシップ (Access and Delivery Partnership : ADP)」、「グローバルヘルス技術振興基金

(GHIT ファンド) 」などのイニシアティブは、中低所得国における健康技術の利用可能性を高めることに焦点を当てたグローバル・コラボレーションを象徴するものです。

2024 年 2 月 14 日

[Digital payments to health workers boost retention, motivation, and impact](#)

Campaigns in Africa to stop polio and other diseases have a more stable, better-motivated workforce thanks to WHO's collaboration with countries and partners to pay frontline health workers through their mobile phones instead of in cash.

医療従事者へのデジタル支払いにより、定着率、モチベーション、影響力が向上

WHO のデジタル・ファイナンス・チームは、2020 年以来、アフリカの 24 カ国でデジタル決済ソリューションを設計・導入し、アフリカ全土で 200 万人以上の医療従事者のデジタル決済に成功しました。

WHO は各国やパートナーと協力し、最前線で働く医療従事者に現金ではなく携帯電話で給与を支払うようにした効果で、アフリカのポリオやその他の病気を食い止めるキャンペーンに、より安定した、よりやる気のある労働力を得ることができました。

医療従事者は、現金を持ち歩かなくてすむ安心感、賃金を受け取るために支給場所まで足を運ばなくてすむ利便性、そして何よりも、数週間から数カ月も待たされるのに比べ、仕事を終えてから 30 分という支払いの速さを高く評価し、タイムリーな報酬が労働者の士気や定着率の向上につながっています。

また、デジタル決済は、多額の現金の輸送や書類の作成にかかる負担や費用など、健康キャンペーンの主催者にとっても時間と費用の節約になります。

2024 年 2 月 14 日

[Emergency response framework \(ERF\), Edition 2.1](#)

The ERF provides WHO staff with essential guidance on how the Organization manages the assessment, grading and response to public health events and emergencies with health consequences, in support of Member States and affected communities.

緊急時対応フレームワーク (ERF) 第 2 版

世界保健機関 (WHO) 加盟国は、伝染病やパンデミックなど生物学的ハザード、武力紛争や内乱など社会的ハザード、気象学的・水文学的ハザード、地質学的ハザード、地震など環境ハザード、化学的ハザード、地球外ハザード、技術的ハザードなどの、あらゆるハザードによる健康に影響を及ぼす緊急事態の増加に直面しています。そして、緊急事態は複数の原因が複雑に絡み合

い、公衆衛生、社会的、経済的、政治的に重大な影響を及ぼすことがあります

ERF (Emergency response framework) はオール・ハザード・アプローチを採用しているため、すべての急性公衆衛生事象や緊急事態に適用でき、WHO が加盟国と影響を受ける地域社会を支援するために公衆衛生上の出来事や健康に影響を与える緊急事態に対する評価、格付け、対応をどのように管理するかにつき、WHO スタッフに対して重要なガイダンスを提供します。

WHO ERF のこのバージョン (2024 年版) は、WHO の 3 つのレベルにまたがる広範な協議と、過去 5 年間の緊急対応の経験を踏まえて作成されました。緊急事態に対する WHO の対応の説明責任、予測可能性、適時性、有効性を向上させるため、主要分野が更新されました。

2024 年 2 月 14 日

[WHO Director-General's speech at the World Governments Summit – 12 February 2024](#)

147 countries signed the COP28 UAE Declaration on Climate and Health, recognising that the climate crisis is a health crisis.

世界政府サミットでの事務局長スピーチ

《発言要旨》

- 気候の危機は健康の危機であることを認識し、147 カ国が COP28「気候と健康に関する UAE 宣言」に署名した。
- ドバイにある WHO グローバル・ロジスティクス・ハブへの UAE の支援に感謝。現在進行中のガザ危機をはじめ、世界各地の緊急事態への対応において、ハブは重要な役割を果たしている。
- WHO は、ガザの人道支援要員と物資の安全なアクセスを求め続けています ; ハマスが拘束している人質の解放を求め続けます ; そして、停戦を求め続ける。
- 次のパンデミックは「いつか」ではなく「いつ起こるか」ということ。
- COVID-19 は、新たな病気を引き起こす新たな病原体である「疾病 X」だったが、今後も「疾病 X」や「疾病 Y」、「疾病 Z」が発生する可能性がある。
- パンデミックへの備えと対応に関する国際協定を策定するまであと 15 週間。進展はしているが、国同士の交渉が必要な相違点はまだある。また、WHO が主権国家を支配する権限を与えるような文章や言葉はひとつもない。主権を譲り渡すどころか、協定はその基本原則において、国家主権と国家責任を肯定している。
- 私たちの相互接続と相互依存の世界では、各国は互いに協力し合うことでしか安全を保つことができない。その意味で、パンデミック協定は国家安全保障へのコミットメントで、すべての国の国益のためのもの。
- Covid-19 を生き抜いた世代として、私たちには、私たちが耐えた苦しみから未来の世代

を守る連帯責任がある。

2024年2月15日

[Guidance on establishing national and local AMR surveillance systems in the Western Pacific Region](#)

Antimicrobial resistance (AMR) is impacting our health, economies and development. Up to 5.2 million people may die because of resistant bacterial infections across the Western Pacific Region from 2020-2030.

西太平洋地域における「国と地域の AMR サーベイランスシステム確立」のためのガイダンス

薬剤耐性 (AMR) は、私たちの健康、経済、開発に影響を与えています。2020年から2030年にかけて、西太平洋地域全体で最大 520 万人が耐性菌感染症により死亡する可能性があり、出産、手術、がん治療、その他の介入は、細菌感染症が利用可能な抗生物質に反応しなくなれば、不可能なほど危険なものとなるでしょう。

AMR サーベイランスは、患者ケアの指針を示し、地域、国、および地域の対策に情報を提供し、介入の有効性をモニタリングすることで、AMR に対処するためのエビデンスベースを提供します。

この「国と地域の AMR サーベイランスシステム確立」ガイダンスは、ヒト感染症の原因となる増殖の速い細菌における AMR を取り上げ、AMR に取り組むための病院におけるサーベイランスの強化を支援するもので、「ヒト感染症を引き起こす一般細菌における抗菌剤耐性監視のための GLASS マニュアル」(WHO 2023) および「医療施設における抗菌剤耐性病原体の発生への対応：西太平洋地域のためのガイダンス」(WPRO 2022) を補完するものです。

2024年2月15日

[Strengthening the world's defenses against epidemics and pandemics: Expanding GISRS](#)

Established over 70 years ago, GISRS remains a key WHO initiative serving as the world's network for monitoring influenza viruses, providing recommendations on seasonal vaccine composition in both the northern and southern hemispheres, strengthening laboratory surveillance, and acting as a global alert mechanism for the emergence of viruses with pandemic potential.

伝染病とパンデミックに対する世界の防御を強化：GISRS の拡大

70 年以上前に設立されたグローバル・インフルエンザ監視対応システム (GISRS : Global Influenza Surveillance and Response System) は、現在も WHO の重要なイニシアチブとし

て、北半球と南半球の両方で季節性ワクチンの構成に関する勧告を提供し、パンデミックの可能性を持つウイルスの出現に対する世界的な警戒メカニズムとして機能しています。

2023年12月、WHOのグローバル・インフルエンザ・プログラムは、WHO地域事務局、アブダビ公衆衛生センター、アラブ首長国連邦保健省と協力して、GISRSの活動を強化・拡大するための最良の方法に関する極めて重要な会議を開催し、強化拡大版GISRSである「e-GISRS」のコンセプトの範囲と目的を開発・定義しました。

会議の目的を達成するため、エビデンスと既存のガイダンスをレビューし、効果的なインフルエンザ、RSV、SARS-CoV-2サーベイランスに必要な実験室と疫学的標準について議論され、また、非インフルエンザ呼吸器ウイルスのサーベイランスにおけるe-GISRSの調整ギャップとニーズにつき議論されました。

e-GISRSは、絶え間なく進化する呼吸器ウイルスから世界を守るために必要不可欠なサーベイランス、準備、対応のための、より強力なグローバル基盤を提供します。

2024年2月15日

[WHO announces forthcoming updates on tuberculosis preventive treatment](#)

In a Rapid Communication issued today, the World Health Organization (WHO) is announcing a number of updates to its forthcoming 2nd edition of the guidance on the treatment of tuberculosis (TB) infection, or TB preventive treatment (TPT).

WHO、結核予防治療に関する今後の最新情報を発表

WHOは、2月13日発行のラピッドコミュニケーションで、近日発行予定の「結核(TB)感染症の治療、または結核予防治療(TPT: TB preventive treatment)に関するガイダンス第2版」での多くの更新について発表しました。これにより、各国の結核プログラム、公立・私立の医療提供者、資金提供者、その他の関係者は、今年後半に発表されるTPTに関するガイドラインの最新版とそれに付随する運用ハンドブックに導入される変更に対応することができます。

更新されたガイダンスは、結核患者と接触するすべての年齢の個人に対するTPTレジメンと投与スケジュールに関する最新のエビデンスと利用可能な最善の実践を役立てるもので、TPTを開始する前に結核疾患を除外するためのスクリーニング戦略や、結核感染の検査の使用に関する最新の推奨事項も盛り込まれる予定です。

2024年2月15日

[China CDC becomes first WHO collaborating centre on injury prevention in China](#)

The division of injury prevention and mental health of the Chinese Centre for Disease Control and Prevention (China CDC) has been designated as the first official WHO

collaboration centre on injury prevention in China, and one of just five centres of collaboration on injury prevention worldwide.

中国 CDC が、中国では初の WHO 傷害予防協力センターに

中国疾病予防管理センター（中国 CDC）の傷害予防・メンタルヘルス部門は、中国では初めての WHO 傷害予防公式協力センターに指定され、世界でも 5 つしかない「傷害予防に関する共同研究センター」の 1 つとなりました。中国 CDC が WHO の傷害予防協力センターに指定されたのは、溺水予防に関する二地域別現状報告、中国における高齢者の交通事故傷害の現状報告、e-bike ライダーのヘルメット着用に関する評価など、最近の一連の共同イニシアティブを受けたものです。

センターは、WHO 西太平洋地域の国々に対するガイダンスの開発、能力構築支援、溺水防止に関するガイダンスを提供する専門家のネットワークの育成、最も弱い立場にある交通利用者のための交通安全戦略の研究などを通じて、転倒、転落、交通事故による負傷の防止に重点を置いた協力を行います。

2024 年 2 月 15 日

[Operational manual on indoor residual spraying: Control of vectors of malaria, Aedes-borne diseases, Chagas disease, leishmaniases and lymphatic filariasis](#)

Indoor residual spraying (IRS) involves applying residual insecticide to potential vector resting sites on the interior surfaces of human dwellings or other buildings.

「屋内残留散布」運用マニュアル

屋内残留散布 (IRS: Indoor residual spraying) は、住居やその他の建物の内面にある、媒介蚊が休息する可能性のある場所に残留殺虫剤を散布（噴霧）するもので、その主な目的は、ベクター（媒介生物）がヒトに病原体を媒介する前に駆除することで、IRS が正しく実施されれば、蚊、サシチョウバエ、サシガメの成虫密度と寿命を減らす強力な介入となり、ベクター媒介疾患の伝播を減らすことができることは歴史的に示されています。

本運用マニュアルは、世界的なベクター対策 2017-2030 に沿い、地域に適応した持続可能なベクター対策プログラムの中で、安全で効果的な IRS キャンペーン的确立、管理、実施、報告、評価に関するガイダンスを提供します。

2024 年 2 月 15 日

[Independent review of the Working for health programme and its multi-partner trust fund: 2017-2022](#)

The Working for Health five-year action plan for health employment and inclusive economic

growth (2017–2021) draws on the recommendations of the report of the United Nations High-level Commission on Health Employment and Economic Growth.

Working for health プログラムとそのマルチパートナー信託基金の独立したレビュー

Working for Health 5 カ年行動計画 (2017 – 2021 年) は、国連「健康雇用と経済成長に関するハイレベル委員会」の報告書の勧告に基づき、主に WHO、ILO、OECD と連携したセクター間の共同 W4H プログラムとそのマルチ・パートナー信託基金 (MPTF : Multi - Partner Trust Fund) を通じて実施され、その目的の大部分は、国、地域、世界の戦略や計画に沿った労働力の行動を促すことです。

これらの活動は、多分野にわたる加盟国主導の協力と触媒的な技術的および財政的支援を通じて、国および地域レベルで実施され、本書には、ワーキング・フォー・ヘルス・マルチ・パートナー信託基金の最初の行動計画期間における独立したプロジェクト終了時レビューの結果が示されています。

2024 年 2 月 15 日

[14 February Virtual Press Conference on the health situation in Gaza](#)

Dr Rik Peepkorn, WHO Representative, occupied Palestinian territory

ガザの健康状況に関するバーチャル記者会見（動画）

(WHO パレスチナ占領地代表 : Dr Rik Peepkorn 氏、発言要旨)

1) ラファへの注目

- 現在、150 万人が安全な場所を求めてラファに押し寄せており、恐怖とパニックが地域社会を支配している。
- ラファには部分的に機能する病院が 3 つあるだけで、それを 3 つの野戦病院が補い、合計でわずか 450 床。病院は溢れかえり、医療従事者は疲労困憊しており、その多くは家族から切り離されている。

2) 縮小する人道的空間

- 度重なるアクセス制限や拒否により、ガザ住民への極めて必要な人道支援の提供が妨げられ続けている。たとえ即時停戦に至らなかったとしても、重要な援助を提供し続けるためには人道回廊が緊急に必要とされている。

3) 健康への攻撃

- 10 月 7 日以降、WHO はガザ地区で 378 件の医療施設への攻撃を記録。約 70 人の医療従事者が拘束されたまま。

- ナセルの医療施設の状況は憂慮すべきもの。同病院は 2 月 6 日以来包囲され、少なくとも 10 人の市民が死亡したと報告されている。 病院内には約 402 人の患者がいるとされ、病院の職員とも連絡が取れなくなっている。

4) 健康システムの機能性

- 部分的に機能している病院は 11 (北部 5、南部 6)、最低限機能している病院は 3、機能していない病院は 22。 すべての病院で物資が不足している。
- ガザの外で専門的な手術を受けることができないため、多くの患者が不必要な切断手術を受けており、戦争が始まって以来、ガザでは少なくとも 1500 件の切断手術が行われた。
- WHO の推計によると、ガザの外で医療紹介を必要としている人は 8000 人以上。 戦争が始まって以来、ガザ国外に医療紹介された患者はわずか 1243 人。

2024 年 2 月 19 日

[WHO Launched the WHO Biomanufacturing Workforce Training Initiative to Strengthen Global Health Resilience](#)

Biological products, such as vaccines, and monoclonal antibodies, offer significant promise in combating global health challenges. However, the limited biomanufacturing capacity in LMICs and a shortage of a qualified workforce impede their production locally for national and regional health needs.

WHO がバイオ製造人材育成イニシアティブを開始

COVID-19 パンデミックは、グローバルサプライチェーンの脆弱性を浮き彫りにし、特に中低所得国 (LMIC) の必須医薬品へのアクセスに影響を与えました。 ワクチンなどの医薬品製造能力が一部の国や地域に集中していることがこの格差を悪化させ、公平な解決策が緊急に必要であることを浮き彫りにしました。

WHO は、このような歪みを打開するため、「WHO バイオ製造人材育成イニシアチブ」を立ち上げ、WHO と国際基準に沿い、バイオ生産部門の進化するニーズに適応し、利用しやすく調整された研修プログラムを提供することで、中低所得国 (LMICs) におけるバイオ生産能力を強化することを目的としています。 これに対応した地域トレーニングセンターは、近日中に募集される予定です。

2024 年 2 月 19 日

[WHO releases guidelines and tools to enhance small water supplies](#)

Today, WHO has released guidelines and tools to improve small water supplies..

WHO、小規模な水供給強化のためのガイドラインとツールを発表

2022 年には、世界でまだ 22 億人が安全に管理された飲料水を利用できない状況にあり、その大半は小規模水道しか無い農村部に住んでいます。小規模水道は、安全で信頼性の高いサービスを提供する能力に影響を与える技術的・資源的な課題に、しばしば直面します。そのため、水の安全性に関連する欠陥が発生しやすく、水に関連する病気や社会的・経済的悪影響につながります。このような課題を克服するため政策や規制において、小規模水供給には明確に考慮されなければなりません。

WHO は小規模な水供給施設を改善するためのガイドラインとツールを発表しました。

「飲料水の水質に関するガイドライン：小規模給水」と、関連する「衛生検査パッケージ」は、水質を改善し、より強靱なサービス提供を構築し、脆弱で資源に乏しいコミュニティにおける疾病の急増と闘うことを目的としています。

世界中の政府およびその他の関係者は、政策、規制、支援プログラムにおいて小規模水道問題にもっと効果的に対処するために、これらの推奨事項を採用することが奨励されます。

2024 年 2 月 19 日

[Eighth meeting of the Intergovernmental Negotiating Body \(INB\) for a WHO instrument on pandemic prevention, preparedness and response](#)

The eighth meetings of the INB is to be held in hybrid format from 19 February to 1 March 2024, with the opening and closing sessions open publicly webcast.

パンデミックの予防、準備、対応に関する WHO 文書のための政府間交渉会議 (INB) 第 8 回 会合

2021 年 12 月、世界保健総会は、パンデミックの予防、準備、対応を強化するための世界保健機関憲法に基づく条約、協定、またはその他の国際文書の起草と交渉を行う政府間交渉会議 (INB) を設立しました。事務局は、WHO の 6 つの地域からそれぞれ 1 名ずつ、2 名の共同議長を含む 6 名の役員で構成され、INB の作業を調整し、交渉を含むプロセスを円滑に進め、WHO 加盟国の合意に従って今後の進め方について提案を行います。

第 8 回 INB 会合は、2024 年 2 月 19 日から 3 月 1 日までハイブリッド形式で開催され、国際保健規則 (2005) 作業部会 (WGHIR) との合同本会議も 2 月 23 日 午前 に開催される予定です。

INB - 8 では、INB - 7 以降に開催された加盟国主導の様々なプロセスからのインプットを含め、パンデミック協定の草案の検討が継続されると予想されます。

2024 年 2 月 19 日

[Multi-country outbreak of cholera, External situation report #11 - 12](#)

February 2024

The persistence of cholera is evident as 2024 begins, with 40 900 cases and 775 deaths reported in January alone from 17 countries across four regions: the African Region, the Eastern Mediterranean Region, the Region of the Americas, and the South-East Asia Region.

複数国で発生したコレラ：2024 – 2月、状況報告

WHO は、2023 年 1 月、コレラの世界적인再流行を、緊急事態に関する WHO の内部最高レベルであるグレード 3 の緊急事態に分類しています。

最近の報告で、コレラは 1 月のみで、アフリカ地域、東地中海地域、南北アメリカ地域、南東アジア地域の 4 地域にわたる 17 カ国において 4,900 人の患者と 775 人の死者が報告され、ザンビアとジンバブエが最も急増しています。2023 年には、WHO の 5 つの地域にまたがる 30 カ国でコレラが発生し、そのうち 9 カ国では 1 万人以上の患者が報告されました。

コレラの制圧という継続的な課題と、公衆衛生への持続的な取り組みの重要性が浮き彫りになっています。

世界のコレラ対策は、経口コレラワクチン (OCV) の危機的な不足の影響を受け続けています。2023 年 1 月から 2024 年 1 月にかけて、OCV の緊急要請が急増し、14 カ国から 7,600 万回分の OCV が要請されました。世界的なワクチンの備蓄は補充待ちであり、3 月 8 日までの生産分はすべて、すでに承認された要請に割り当てられます。

2024 年 2 月 19 日

[Urgent action needed to reach the most vulnerable in Sudan with life-saving health services](#)

About 8 million people in Sudan have been displaced by the conflict, with 6 million people internally displaced and 1.8 million people displaced to neighbouring countries.

スーダンの健康危機への緊急行動が必要

2023 年 4 月にスーダンで紛争が激化してから約 10 カ月が経過しましたが、悪化の一途をたどる人道的状況は、世界最大の避難民危機といえ、紛争により約 800 万人が家を失い、600 万人が国内避難民、180 万人が近隣諸国に避難しています。

この健康危機は、食糧不安によって悪化しています。状況の悪化に関する最新の報告によると、人口の 37% に当たる 1,800 万人近くが食糧不足に陥っており、そのうち 490 万人はすでに緊急レベルの食糧不足に直面しています。急性飢餓と栄養不良は、人々の健康に世代を超えて持続的な影響を与え、加えてコレラやはしかのような疾病のアウトブレイクにより医療合併症や死亡のリスクを増大させます。

食糧危機以外にも、重要な保健サービスへのアクセスは著しく制限されており、紛争の影響を受けた地域の保健施設の 70 ~ 80% はアクセスできないか機能していません。このため、残りの施設に治療を求める人々が押し寄せ、大きな負担がかかり、機能不全に陥る危険性があります。

WHO は国際社会に対し、スーダンの最も脆弱な人々の緊急なニーズに対応するため、何人も援助のためのアクセスを妨げず、支援を迅速に拡大し、維持するよう呼びかけています。

2024 年 2 月 19 日

[Global meeting to combat illicit tobacco trade concludes with decisive action](#)

The Third session of the Meeting of the Parties to the Protocol to Eliminate Illicit Trade in Tobacco Products concluded today after taking decisive action to combat illicit trade in tobacco products that harms health and robs national governments of tax revenues that could support public health initiatives.

「違法タバコ取引と闘う世界会議」、断固たる行動で閉幕

第 3 回 締約国会議は各国政府に対し、たばこ産業とその利益を促進しようとする者たちによる「不法取引を排除する努力を台無しにする絶え間ないキャンペーン」に警戒するよう呼びかける『パナマ宣言』を採択しました。

たばこ製品不正取引は世界のたばこ貿易総額の約 11 % を占めており、これをなくせば世界の税収は年間 474 億米ドル増加すると推定されます。

健康に害を及ぼし、各国政府から公衆衛生への取り組みを支える税収を奪う「タバコ製品の不正取引」と闘うため「タバコ製品の不正取引撤廃議定書 第 3 回 締約国会議 (MOP3)」は決定的な行動をとり、2 月 15 日、閉幕しました。

パナマ宣言は、タバコ製品の不法取引を防止し、撲滅するための効果的な行動の必要性を強調し、そのためには、たばこ、たばこ製品、たばこ製造機器の不法取引のあらゆる側面に対する包括的な国際的アプローチと緊密な協力が必要であるとししました。

(備考) WHO の FCTC 事務局：2007 年に設立された条約事務局は、WHO たばこ規制枠組条約 (WHO FCTC) とたばこ製品の不正取引を排除するための議定書 (議定書) の両方の事務局を務めています。

2024 年 2 月 22 日

[Statement by Principals of the Inter-Agency Standing Committee \(IASC\): Civilians in Gaza in extreme peril while the world watches on](#)

In the less than five months that followed the brutal 7 October attacks and the ensuing escalation, tens of thousands of Palestinians – mostly women and children – have been killed and injured in the Gaza Strip..

機関間常設委員会 (IASC) の主要メンバー：ガザの即時停戦を訴え

10 月 7 日の残忍な攻撃とそれに続くエスカレートから 5 カ月足らずの間に、ガザ地区では何

万人ものパレスチナ人（そのほとんどが女性と子ども）が死傷し、人口の 4 分の 3 以上が家を追われ、その多くは何度も移動を余儀なくされ、食料、水、衛生設備、医療など、生きていくための基本的な必需品の深刻な不足に直面しています。病気が蔓延、迫り来る飢饉、水は乏しく、基本的なインフラは壊滅状態、食糧生産は停止、病院は戦場と化しました。

わずかな土地に詰め込まれた 100 万人以上の避難民、飢えた人々、トラウマを抱えた人々の最新の目的地であるラファは、この残忍な紛争のもうひとつの戦場となっています。

国連人道問題調整事務所 (OCHA)、国連食糧農業機関 (FAO)、国連人権高等弁務官事務所 (OHCHR)、WHO などの機関間常設委員会 (IASC) の主要メンバーは、共同声明を発表し、即時停戦や人道支援を訴えました。

2024 年 2 月 22 日

[Member States consider proposed amendments to the International Health Regulations with discussions on equity to continue](#)

WHO Member States have continued discussions on proposals to amend the International Health Regulations (IHR, 2005), during which the importance of their work to future global security was highlighted.

加盟国、国際保健規則の改正案を検討、衡平性の議論も継続へ

WHO 加盟国は、国際保健規則 (IHR、2005) の改正案について議論を続けており、その中で、将来のグローバルな安全保障に対する WHO の活動の重要性が強調され、今回の協議では、各国政府は交渉が進んでいた条文や附属書の修正に重点を置きました。また、公衆衛生警報-国際的に懸念される公衆衛生緊急事態 (PHEIC) - パンデミックの連続性に関する実質的な対話も行われました。また、国際的に懸念される公衆衛生緊急事態 (PHEIC) - パンデミックの連続性についても実質的な対話を行いました。

衡平性、協力、キャパシティビルディング、資金調達に関する追加問題は、政府間交渉会議 (INB) でも検討されており、WGIHR の第 7 回 会合、WGIHR の第 8 回 の会合でも取り上げられる予定です。5 月に開催される第 77 回 世界保健総会での審議に向けて改正案をまとめる際には、ガバナンスに関する条項や規則の基礎となる条項の改正案示される予定です。

2024 年 2 月 22 日

[WHO releases new guidance on monitoring the social determinants of health equity](#)

The World Health Organization (WHO) has released an operational framework for monitoring social determinants of health equity and actions addressing them.

WHO : 健康の公平性の社会的決定要因のモニタリングに関する新しい

ガイダンスを公表

人々が生まれ、成長し、生活し、働き、年齢を重ねる条件や、人々が権力、お金、資源を利用できる環境は、健康の社会的決定要因とも呼ばれ、人々の健康とウェルビーイングに影響を与えます。

世界保健機関（WHO）は、健康の公平性の社会的決定要因のモニタリングと、それらに対する行動のための運用フレームワークを公表しました。

この新しい重要なガイダンスは、すべての人が、あらゆる場所で、可能な限り最高水準の健康とウェルビーイングを達成できるようにするという目標に向けて、エビデンスに基づいた政策立案を行う国々を支援し、健康の公平性を改善することを目的としています。

この運用フレームワークでは、このトピックに関するこれまでの研究や作業をレビューし、指標のメニューを提供し、技術的なモニタリングのためのステップ・バイ・ステップのプロセスを示し、そして国や地方レベルで健康の公平性のための政策に情報を提供するためのデータの利用方法について説明しています。近日発表される「健康の公平性の社会的決定要因に関する世界報告書」とともに、この運用フレームワークは、健康の社会的決定要因に取り組むための新たな努力の先頭に立っています。

2024年2月22日

[WHO and International Association of Medical Regulatory Authorities \(IAMRA\) sign memorandum of understanding](#)

Today, the World Health Organization (WHO) signed a memorandum of understanding with the [International Association of Medical Regulatory Authorities \(IAMRA\)](#), which supports medical regulators around the world to exchange best practice through scientific, educational and collaborative activities.

WHO と IAMRA が MOU を締結

世界保健機関（WHO）は、IAMRA（International Association of Medical Regulatory Authorities、国際医療規制当局協会（仮訳））との覚書（MOU）に署名しました。

この覚書を通じて、WHO と IAMRA は、調査やエビデンスギャップの特定、各国の規制能力向上のための技術支援、規制当局の参加と協力の拡大を通じて中低所得国が直面する問題の理解を深めること、WHO の「健康従事者規制に関するガイダンス」の実施と導入の支援などを用いて、健康従事者規制の強化に取り組みます。

テドロス事務局長は、次のように述べています。

「私たちは IAMRA とこの協定を締結し、すべての国のすべての人が可能な限り最良の医療を確実に受けられるように医療専門家の規制を強化するために協力できることをうれしく思います。安全で有能なグローバルヘルス人材を確保するための国際協力という共通の目標に役立つ IAMRA との強力な専門的関係を継続し、強化することを楽しみにしています。」

2024年2月22日

[Guide for conducting national and subnational programme reviews for maternal, newborn, child and adolescent health](#)

A programme review for maternal, newborn, child and adolescent health (MNCAH) is a process for assessing mid- or end-term country progress in improving the health of women, newborns, children and adolescents..

国別・地域別、妊産婦・新生児・小児・思春期の健康のためのプログラムレビュー実施の手引き

妊産婦・新生児・子ども・青少年の健康 (MNCAH : maternal, newborn, child and adolescent health) のためのプログラムレビューは、女性、新生児、子ども、青少年の健康改善における国の中期的または最終的な進捗を評価するためのプロセスで、通常の MNCAH プログラム計画および実施サイクルの一環として、国または準国家レベルで実施されます。

本ガイドブックの目的は、各国が MNCAH プログラムの統合的なレビューの計画と、その促進支援で、MNCAH プログラムのレビューを実施するための推奨アプローチが記載されています。しかし、規範的なものではなく、国やプログラムのニーズに合わせて、プロセスは調整される必要があります。

また、ファシリテーター・ガイドと MNCAH プログラム・レビュー・データ・ツールは、本ガイドを補完し、MNCAH プログラムが達成した成果を評価し、介入実施におけるギャップを特定し、女性、新生児、子ども、青少年の健康状態を改善するための提言や解決策を提供する際に役立ちます。

2024年2月26日

[International Pathogen Surveillance Network launches catalytic grant fund for pathogen genomics](#)

The World Health Organization (WHO) today announced US\$ 4 million in funding from donors to create a catalytic grant fund for organizations working in pathogen genomic surveillance..

国際病原体監視ネットワーク「病原体ゲノミクスのための触媒型助成基金」を立ち上げ

病原体ゲノミクスは、ウイルスや細菌、その他の病気を引き起こす生物の遺伝子コードを解析し、他のデータと組み合わせ、それらの病原体の感染力や致死性、拡散経路を理解するもので、科学者や公衆衛生担当者はこの情報をもとに、病原体を特定・追跡し、より広範な疾病監視システムの一環としてアウトブレイクを予防・対応し、治療法やワクチンを開発することができます。

IPSN (International Pathogen Surveillance Network : 国際病原体監視ネットワーク) は、ベルリンの WHO パンデミック・疫病情報ハブの事務局を通じて WHO によって招集された、病原体監視関係者の新しい世界的ネットワークで、病原体ゲノムサーベイランスに取り組む組織

のための触媒的助成基金を創設するため、ドナーから 400 万米ドルの資金提供を受けたことを発表しました。

触媒基金の最初の助成金は、国際病原体監視ネットワークを支援するために、ビル & メリンダ ゲイツ財団、ロックフェラー財団、ウェルカムによって提供されました。これにより、IPSN メンバーは助成金を申請できるようになります。

2024 年 2 月 26 日

[Recommendations announced for influenza vaccine composition for the 2024-2025 northern hemisphere influenza season](#)

The World Health Organization (WHO) today announced the [recommendations for the viral composition of influenza vaccines for the 2024-2025 influenza season in the northern hemisphere](#).

2024-2025 年「北半球向け・インフルエンザワクチン」構成に関する勧告

インフルエンザ ウイルスは循環し、人に感染するものも含め、絶えず進化する性質があるため、ワクチンが有効であるためには、インフルエンザ ワクチンに含まれるウイルスの定期的な更新が必要です。

WHO は、世界インフルエンザ監視・対応システム (GISRS) によって作成されたインフルエンザ・ウイルス・サーベイランス・データを分析するために、WHO 協力センター (WHO CC) および WHO 基幹規制機関 (WHO ERL) から集められた専門家からなる諮問グループを組織して、このコンサルテーションを開催しています。

WHO は、「インフルエンザ・ワクチンの構成に関する会議」後の説明会で、2024 - 2025 年の北半球におけるインフルエンザシーズンに向けて、インフルエンザワクチンのウイルス構成に関する推奨事項を発表しました。この会議は年に 2 回、南半球で 1 回、北半球で 1 回ずつ開催されています。

発表された勧告は、各国のワクチン規制機関や製薬会社が、次のインフルエンザシーズンに向けてインフルエンザワクチンを開発、製造、認可する際に使用されます。

2024 年 2 月 26 日

[New series highlights the importance of a positive postnatal experience for all women and newborns](#)

The World Health Organization (WHO) and the UN's Special Programme on Human Reproduction (HRP) have launched a new series on maternal and newborn care for a positive postnatal care experience in [BMJ Global Health](#) with six articles presenting evidence on the importance of understanding women's, parents' and health workers' perspectives and a

rights-based approach to strengthen quality postnatal care, for every woman and newborn, everywhere.

女性と新生児にポジティブな産後体験の重要性を強調する新シリーズ

世界保健機関と国連ヒューマン・リプロダクション・プログラム (HRP) は、BMJ Global Health 誌で積極的な産後ケア体験のため「母親と新生児のケア」に関する 6 つの記事からなる新しいシリーズを立ち上げました。

このシリーズは、Lancet Global Health and eClinicalMedicine Series on maternal health during the perinatal period and beyond (周産期とそれ以降の妊産婦の健康に関する、ランセット・グローバルヘルスと eClinicalMedicine シリーズ) の出版に続くもので、妊娠・出産は単独で起こる単一の健康イベントではないというエビデンスのもと、妊産婦と新生児の健康に対する総合的なアプローチを求めています。

この一連の論文は、WHO が推奨する産後ケアに関する勧告を支持するもので、女性、親、医療従事者の視点を理解することの重要性と、あらゆる場所のすべての女性と新生児に対する質の高い産後ケアを強化するための権利に基づいたアプローチの重要性について述べていて、妊娠後のすべての女性と新生児に必要な基本的ケアの提供や、追加ケアが必要な人を特定する方法、必要な人をサービスにつなげる方法などが含まれます。

フォローアップケアには、分娩後 6 週間の産後検診が含まれ、栄養状態の良い健康的なライフスタイルの促進、病気の発見と予防、産後の家族計画を含む性と生殖に関する健康へのアクセスの確保が、質の高い産後ケアの鍵となります。

2024 年 2 月 26 日

[Infection prevention and control and water, sanitation and hygiene measures in health-care settings and shelters/congregate settings in Gaza: Technical note, 22 February 2024](#)

The [situation in the Gaza Strip](#) is dire, with syndromic surveillance revealing high rates of infectious diseases..

ガザの健康管理環境と避難所・集団生活環境における感染予防と管理、水・トイレ・衛生対策 (テクニカルノート)

ガザ地区の状況は悲惨で、症候群サーベイランス (syndromic surveillance) では感染症が高率に発生していることが明らかになっています。さらなる感染拡大のリスクは、過密状態、不十分な水と衛生設備、日常的な医療サービスの中断、紛争の継続による健康システムの機能不全など、いくつかの要因によって悪化している可能性があります。

このような課題に対し、感染予防と管理 (IPC : infection prevention and control) および水・トイレ・衛生設備 (WASH : water, sanitation and hygiene) 関連のリスクを評価し、IPC および WASH 対策を実施することは、感染症の蔓延を緩和し、患者、面会者、家族、医療従事者にとって安全な環境を確保する上で極めて重要です。

このテクニカルノートはユニセフとの共同で発行され、必要に応じて更新することになってい

て、医療やシェルターの環境において、中核的な IPC と WASH 対策を実施するための重要なガイダンスを提供し「安全な水や衛生設備へのアクセスの確保、手指衛生の重要性、IPC 備品の利用可能性、リスク評価に基づく个人防护具の適切な選択と使用」などを強調しています。さらに、安全な医療環境を維持するために、過密状態の中では「とりわけ、清掃と消毒の手順を遵守することの重要性」が強調されています。

2024 年 2 月 26 日

[World Health Day 2024: My health, my right](#)

the theme for World Health Day 2024 is 'My health, my right'.

世界保健デー 2024 のテーマは「私の健康、私の権利」(My health, my right)

世界中で、何百万人もの人々の健康に対する権利がますます脅かされています。

紛争は人々の生活に壊滅的な打撃を与え、死や痛み、飢え、精神的苦痛をもたらしています。

同時に、化石燃料の燃焼は気候危機を引き起こし、きれいな空気を吸う私たちの権利を奪い、屋内外の大気汚染により 5 秒ごとに命が奪われています。

WHO の「Health for All 経済学評議会」によると、少なくとも 140 カ国が憲法で健康を人権として認めているにもかかわらず、その財源について言及している国はわずか 4 カ国しかありません。

このような課題に取り組むため、2024 年の世界保健デーのテーマは「私の健康、私の権利 (My health, my right) 」です。

今年のテーマは、医療サービス、教育、情報へのアクセス、安全な飲料水、きれいな空気、良質な栄養、質の高い住宅、適正な労働条件や環境条件、差別からの自由など、あらゆる人が、あらゆる場所で享受できる健康の権利擁護に取り組むとして定められました。

2024 年 2 月 29 日

[Inclusion of noncommunicable disease care in response to humanitarian emergencies will help save more lives](#)

To support integration of essential services for NCDs into emergency preparedness and humanitarian response, the World Health Organization (WHO), the Kingdom of Denmark, the Hashemite Kingdom of Jordan, the Republic of Kenya, and UNHCR, the UN Refugee Agency, are jointly convening a global high-level technical meeting on NCDs in humanitarian settings on 27-29 February in Copenhagen, Denmark.

人道的緊急事態への対応に非感染性疾患のケアを含める

WHO、デンマーク、ヨルダン、ケニア、UNHCR (国連難民高等弁務官事務所) は 2 月に、人

道的環境における NCDs に関するグローバルハイレベル技術会議をコペンハーゲンで開催します。

心血管疾患、がん、慢性呼吸器疾患、糖尿病などの非感染性疾患（NCDs）は、世界の死因の 75 % を占めています。

人道的緊急事態の影響を受けた人々は、NCDs のリスクが高まり、災害後、脳卒中や心臓発作の発生確率は最大で 3 倍になると推定されています。しかし、NCDs のケアや治療は、人道的緊急事態への準備や対応の標準的な部分として含まれていないことが多く、最も緊急なニーズに焦点が当てられています。

2023 年、WHO は世界で 65 件の健康緊急事態に対応、UNHCR は 29 カ国で 43 件の緊急事態宣言を行い支援を拡大しましたが、国連の推計によると、2024 年には 3 億人が人道支援と保護を必要とし、その半数以上（1 億 6,570 万人）が緊急健康支援を必要としています。

今回のハイレベル技術協議は、人道的対応の中で NCDs の予防・管理サービスを提供する上で、加盟国を効果的に支援するためのベストプラクティスを共有するための重要なプラットフォームとなります。

2024 年 2 月 29 日

[WHO Director-General's speech at the 55th session of the Human Rights Council – 26 February 2024](#)

Theme: Harnessing multilateral efforts to embed, amplify and realize the rights of persons with disabilities with a focus on full and effective participation and inclusion in society.

第 55 回 人権理事会における WHO 事務局長スピーチ

《テドロス DG 発言要旨》

- 1948 年 4 月、世界各国は「人種、宗教、政治的信条、経済的、社会的条件の区別なく、健康が人権であることを国際法上初めて確認した文書」である『世界保健機関憲章』を採択した。その 8 ヶ月後、世界各国は『世界人権宣言』を採択し、すべての人が、病気や障害の際の医療や保障を含め、健康とウエルビーイングのために十分な生活水準を確保する権利を有することを確認した。
- しかし、それから 4 分の 3 世紀が経った今もなお、この権利は多くの人々にとって実現されていない。
- 2019 年に発表された国連障害者インクルージョン戦略（UNDIS : UN Disability Inclusion Strategy）の実施は、WHO の「変革」にとって不可欠な要素となっている。WHO は、UNDIS の 4 つの中核分野、すなわちリーダーシップ、戦略的計画と管理、インクルーシブネス、プログラミング、組織文化のそれぞれにおいて、行動を起こすことを約束する。
- 基本的に、障害を別の種類の能力として見るという考え方への変化が必要。私たちは障害者に優しい医療制度とサービスを設計し、提供するための政治的関与を必要とし、特に低

所得国において、これらのシステムやサービスを実装するためにリソースを動員する必要がある。

そして重要なことは、障害者をこの取り組みの中心に据えること。それが正しいことだからというだけではなく、それが賢明な行為だからというだけではない。健康はすべての人にとっての人權だからだ。

注) 本サマリーは、WHO 発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう 標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHO ニュースリリース、声明及びメディア向けノートの原文をこちらからご確認下さい。

<https://www.who.int/news-room/releases>

<https://www.who.int/news-room/statements>

<https://www.who.int/news-room/notes>